

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	640 - 1 -	作成者氏名	林 加代子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	保健衛生総務事務費	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 1	保健衛生総務費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が豊かに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 健康づくりの推進
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 124頁

対象	周南地区食品衛生協会の加入団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図る
事務事業の概要	周南地区食品衛生協会は、会員を対象に検便検査や講習会等を行い、食品衛生に関する知識及び自主管理の向上を図っている。協会へ補助することで、市民の食の安全を図ることができる。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市の加入施設	施設	715	711	—	—	—	周南市2,739施設 下松市963施設

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	食品衛生協会への補助金交付	光市施設数	施設	715	711	—	B	◎
		事業費	千円	34	31	28		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					34	31	28	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.01人	0.11人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		71	785	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B					105	816		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		105	816			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考える。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 市内の711施設以上が加入しており、会員対象の食品衛生に関する講習会等の事業が行われている。 団体の活動を支援することにより食中毒等の防止が図られていると考える。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 食中毒の防止のため、講習会等を行う団体の支援が有効と考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 同団体は、周南地区の食品関係組合及び団体が加入し、加入施設は約4,413施設となっており、保健所との連携も図れているため、市がこの団体を補助することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	510 - 1 -	作成者氏名	久山 亜紀子	連絡先	0833-72-1465
事務事業名	自然敬愛・環境基本計画推進事業		担当課	環境政策課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次総合計画	基本目標	コ	4	目 1	保健衛生総務費
	重点目標	1	項目		
	政策	1			
自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 自然敬愛都市の実現					第2次総合計画 146頁

対象	市民、事業者、市職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	それぞれの主体が一元となり、「自然共生社会」「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向けた取組みを進めることにより、環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図る。
事務事業の概要	環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトを中心に、太陽光発電の全市的な普及や省エネルギー化の推進、自然環境の保全対策や環境にやさしいライフスタイルの構築等、自然敬愛都市宣言の理念に基づくまちづくりのため、環境基本計画の着実な推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
省エネルギーに心がけている人の割合	%	85.2	83.8	87.0	96.3%	91.0	
住宅用太陽光発電システム設置普及率	%	10.4	未	10	—	11.5	
自然保護や環境の保全に参加している人の割合	%	15.9	10.7	15.9以上	67.3%	15.9以上	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標			
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算			
1	省エネ生活普及促進事業補助金	●	交付件数	件	227	227	218	B	○
			事業費	千円	9,641	7,851	7,000		
2	省エネ生活普及促進事業補助金交付業務	●	交付件数	件	227	227	218	A	
			事業費	千円	0	0	0		
3	もったいない文化推進業務	●	ふろしき展示箇所	箇所	1	1	1	A	
			事業費	千円	0	0	0		
4	環境フェスティバル交付金	●	エコフェスタ開催回数	回	1	1	1	B	
			事業費	千円	200	200	200		
5	緑のカーテン普及促進業務	●	苗配布箇所数	箇所	30	17	18	B	
			事業費	千円	200	142	119		
6	環境学習推進業務	●	講師派遣数	人	3	2	5	A	
			事業費	千円	31	11	82		
7	島田川エコデザイン業務	●	講座開催回数	回	2	2	—	E	
			事業費	千円	212	9	0		
8	環境基本計画推進業務	●	事業費	千円	14	517	0	A	◎
9	地球温暖化対策地域協議会負担金	●	取組事業数	事業	8	9	11	A	
			事業費	千円	3	3	3		
10	ひかりエコシティ・ネットワーク交付金	●	取組事業数	事業	8	9	11	B	
			事業費	千円	105	105	105		
11	日本の森・滝・渚全国協議会負担金	●	サミット開催回数	回	1	1	1	A	
			事業費	千円	30	30	30		
12	百選地情報発信業務	●	総会開催時等でのPR機会	回	1	1	1	A	
			事業費	千円	3	5	2		
13	光市環境報告書作成業務		作成回数	回	1	1	1	A	
			事業費	千円	100	6	32		
14	エコオフィスパラン推進業務	●	月例の実績報告回数	回	12	12	12	A	
			事業費	千円	0	0	0		
15	電気自動車普及促進業務	●	管理する充電器数	器	1	1	1	A	
			事業費	千円	815	850	899		
16	エコスタイルセミナー開催業務	●	セミナー開催回数	回	2	2	2	A	
			事業費	千円	8	8	10		
17	省エネルギー運動推進業務	●	チラシ配布回数	回	1	1	1	A	○
			事業費	千円	0	0	0		
18	ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー支援業務	●	再エネ関連施設見学回数	回	6	6	6	B	
			事業費	千円	0	3	15		
19	LED啓発キャンペーン開催業務	●	実施回数	回	—	1	—	E	
			事業費	千円	—	97	—		
直接事業費の合計(千円)			A		11,362	9,837	8,497		
職員人件費等			業務量(人工数)		3.30人	3.30人		【業務評価】	
			人件費(千円)	B	23,367	23,546		A: 達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費(千円)			A+B		34,729	33,383		B: 実施手法の要改善	
財源内訳			国庫支出金					C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
			県支出金					D: 業務廃止・完了の意向	
			地方債					E: 29年度を以て廃止・終了	
			その他			2,424		—: 一時的に実施無し	
			一般財源		34,729	30,959			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
目指すべき「環境像」を実現するため、P D C A サイクルに基づき、「環境基本計画」に掲げるプロジェクトを着実に進めることを最重点化業務としている。また、省エネ製品や太陽光発電の普及促進を目指す「省エネ生活普及促進事業」は、環境対策はもとより、地域経済の振興に資する施策としての効果も期待できるとともに、地球温暖化対策は、市民一人ひとりの協力が不可欠であり、省エネ意識の醸成を図るため「省エネルギー運動推進業務」を重点化している。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 環境基本計画の指標でもある「住宅用太陽光発電システム設置普及率」を主要な成果指標にするとともに、計画の環境像の具現化を図る上での省エネや環境保全の取組みの割合を成果指標とした。 「省エネ生活普及促進事業」の実施により、住宅用太陽光発電システムの普及率は目標を上回っており、一定の成果はあると考えられるが、省エネに心がける意識は低下しており、今後は、「創エネ」から「省エネ」へシフトし、さらなる啓発活動に取り組むとともに、市民ニーズを踏まえた事業の構築に努める必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 環境基本計画に掲げる環境像の具現化を図るために有効な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、N P O 等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市地球温暖化対策地域協議会の事務事業や運営について、役割分担の整理を行い、協議会を構成する企業や個人を主体とした普及啓発活動が図られるよう努める必要がある。また、実行委員会形式で実施しているエコフェスタについて、実行委員が主体となった企画や運営、実施となるよう努める必要がある。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	植本 一彦	最終評価責任者 (部長名)	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	640 - 4 -	作成者氏名	林 加代子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	一般保健事業	担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 3	保健指導費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が豊かに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 地域医療体制の充実
	重点目標		1		
	政策		5		
					第2次総合計画 132頁

対象	市民、関係団体、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	救急医療の確保と健康増進にかかる業務を円滑にすすめる。
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・健康をつくる婦人の会研修会の開催や各所属団体（母子保健推進協議会・食生活改善推進協議会・連合婦人会）が連携し健康づくり事業を展開。 ・周南3市で周南地域救急医療対策協議会を設立し、休日及び夜間の救急指定医療機関において輪番制を実施。 		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
光市民の輪番制病院受診者数	人	702	769	—	—	—	
大和地域の助成診療所数	件	0	0	2	0.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	健康をつくる婦人の会補助金 ●	研修会参加者数 事業費	人 千円	180 145	184 145	180 145	B	
2	救急医療病院群輪番制病院運営事業	光市民の受診者数 事業費	人 千円	702 7,841	769 7,781	— 7,820	B	◎
3	災害救急医療情報システム運営事業	事業費	千円	71	80	67	A	
4	健康管理システム	事業費	千円	3,419	1,898	3,630	B	
5	日々雇用者傷害保険への加入	事業費	千円	453	494	494	A	
6	その他内部事務	事業費	千円	285	297	313	A	
7	民間診療所誘致事業 ●	助成診療所数 事業費	件 千円	0 366	0 986	2 260	B	○
8	光市医師会交付金	加入医師数 事業費	人 千円	87 350	86 350	— 350	A	
9	国県支出金清算返納金	返納件数 事業費	件 千円	1 205	1 27	— 0	A	
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				13,135	12,058	13,079		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.68人	0.85人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		4,815	6,065	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				17,950	18,123			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			79			
		一般財源		17,871	18,123			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
救急医療病院群輪番制病院運営事業は、生命に係る重要な事業であり、引き続き周南3市で体制を整備する必要があるため最重点化業務とする。民間診療所誘致事業は、大和地域の医療体制の安定確保を図るために必要な事業であることから重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪番制病院運営事業は、光市からは年間769人の受診となっており、休日及び夜間の二次救急医療を確保できている。 ・民間診療所誘致事業は、平成26年度制度創設、平成27年度から募集を開始している。平成29年度は、医療従事者向けの専用サイトの中から開業を希望している医師を抽出し、直接メールを配信する「ターゲットメール」を活用するなど、誘致活動を実施したが、医師からの申込に至っていない。今後は、地縁を通じた誘致活動を行うなど、活動のあり方を工夫していく必要がある。
業務構成の有効性	救急医療・地域医療の確保を図る業務及び健康増進にかかる業務を円滑にする業務で構成されており、有効な組合せと考える。
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>救急医療の確保は市の役割であり、地域医療を確保することは一定の公益性があることから、市が行うことは妥当である。関係団体への補助金・交付金は、市の業務の効率化が図られること、自主的に地域に根差した活動が行われるなど、行政が民間とともに健康づくり事業を行うことができ、妥当である。その他も市の内部事務のため、市が実施するのは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	640 - 7 - 1	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（妊産婦保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次 総合計画	基本目標	コード	2	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち 安心して子どもを生み育てるために 結婚・出産の希望実現
	重点目標		1		
	政策		1		
					第2次総合計画 103頁

対象	妊婦及び妊娠を望む夫婦	意図 (対象をどのようにしたいのか)	妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、妊婦健康診査、保健指導等を実施し、妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。また、妊娠を望む夫婦への支援を行う。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
妊産婦死亡、新生児死亡数	人	0	0	0	100.0%	0	
低出生体重児出生の割合	%	8.49	6.07	7.0以下	115.3%	8.0以下	県 9.4% (H28)
一般不妊治療費助成制度を申請した者の妊娠率	%	28.8	27.3	30	91.0%	30	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務			
			指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算			30年度目標 30年度予算		
1	母子健康手帳の交付	●	手帳交付数	件	330	303	340	A	◎		
		事業費	千円	259	135	231					
2	母親教室・家族学級	●	参加延べ人数	人	243	240	240	B			
		事業費	千円	87	97	76					
3	おっぱい冊子（妊婦・乳児編）配布啓発	●	配布数	冊	348	318	340	A			
		事業費	千円	140	67	64					
4	妊婦健康診査	●	平均受診率	%	97	97	97	A			
		事業費	千円	38,215	34,484	39,294					
5	妊婦訪問	●	訪問件数	件	12	1	5	A			
		事業費	千円	1	1	1					
6	不妊治療費助成事業	●	一般分申請者数	人	52	55	55	A			
		事業費	千円	1,319	1,464	1,800					
7	不育症治療費補助事業	●	申請者数	人	0	2	3	A			
		事業費	千円	2	21	400					
8	産後ケア事業	●	利用者数	人	—	5	8	B	○		
		事業費	千円	—	188	392					
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	40,023	36,457	42,258			
職員人件費等		業務量（人工数）			1.22人	1.17人	【業務評価】				
		人件費（千円）			B	8,639	8,348	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	48,662	44,805				
財源内訳			国庫支出金			87					
			県支出金			689	747				
			地方債								
			その他			11	13				
一般財源						47,962	43,958				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
ハイリスク妊婦が増加しており、妊娠届出時の面接、相談支援の重要性が増していることから1を最重点化業務とする。産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産婦の心身の不調や産後うつ等を防ぐための新規事業である8を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	<p>成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。</p> <p>母子健康手帳交付時等に把握するハイリスク妊婦の数は増加しており、関係機関と連携を取りながら支援ができている。低出生体重児の出生率は、横ばいであるが、赤ちゃん訪問等でその後の支援ができている。今後も引き続き妊婦健康診査受診の啓発強化を図っていく。また、不妊治療費助成事業の申請者は増減があるが、妊娠率も27.3%と効果が認められる。不育治療費助成事業については申請件数は少ないが、引き続き啓発を図り、子どもを望む夫婦への支援を継続していく必要がある。</p> <p>新規に産後ケア事業を開始したことで、産後も安心して子育てできる支援体制を整えることができた。</p>
業務構成の有効性	<p>事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。</p> <p>妊婦の健康管理及び健やかな妊娠の継続を図るための事業として1から5、妊娠出産を望む夫婦への支援事業として6、7の事業としている。産後の母を支援する事業として8の事業をしており、それぞれ有効な事業構成と考える。</p>
実施主体の妥当性	<p>事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。</p> <p>母子保健の推進は、母子保健法で市の責務とされているため、市が実施するのは妥当である。妊娠中は医療機関との関わりが大きいので、医療機関との連携強化を図りハイリスク妊婦支援に努めている。</p> <p>不妊治療については、国、県で保険適用外の不妊治療費の補助制度を実施し、市で保険適用の不妊治療費の補助制度を実施しており、適切な役割分担が図れている。不育症については、治療が長期間に及び治療費が高額となることから、次世代育成支援の一環として市が支援することは妥当である。</p>

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	640 - 7 - 2	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	母子保健事業（子どもの保健事業）		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次 総合計画	基本目標	コード	項目	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち	
	重点目標	1		安心して子どもを生み育てるために	
	政策	2		子育て支援の充実	
					第2次総合計画 105頁

対象	子どもとその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。
事務事業の概要	母子保健法に基づき、乳幼児健診、保健指導、家庭訪問指導、育児学級等を実施し、保護者の育児不安の軽減、育児能力の向上を図るとともに、子どもの成長発達の問題や疾病等の早期発見早期対応を図り、子どもの健やかな成長発達を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
乳幼児健診受診率	%	97.2	96.9	98.0	98.9%	98.0	
母乳栄養率（3か月健診時）	%	74.6	66.1	70.0	94.4%	70.0	
5歳児発達相談相談票回収率	%	100	99.5	100	99.5%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算			
1	乳児健康診査	●	平均受診率	%	97	98	98	A		
			事業費	千円	6,027	7,641	6,174			
2	幼児健康診査	●	平均受診率	%	97	96	97	A		
			事業費	千円	4,330	2,208	4,578			
3	育児相談・1歳児お誕生相談・2歳児お誕生相談	●	相談件数	件	672	560	600	B		
			事業費	千円	1,233	767	777			
4	心理発達相談（のびのび相談）	●	相談件数	件	38	29	35	A	○	
			事業費	千円	150	130	192			
5	発達支援学級（のびのび教室）	●	参加者延べ数	人	364	119	200	A	○	
			事業費	千円	229	166	162			
6	育児学級（離乳食教室）	●	参加率	%	41	32	40	A		
			事業費	千円	157	220	154			
7	乳幼児訪問	●	訪問件数	件	520	382	400	A		
			事業費	千円	4	1	1			
8	5歳児発達相談事業	●	相談票回収率	%	100	100	100	A	◎	
			事業費	千円	436	501	616			
9	おっぱい冊子（幼児期編）配布啓発	●	配布数	冊	348	359	350	A		
			事業費	千円	140	69	64			
10	思春期出前講座		実施校数	校	1	2	5	A		
			事業費	千円	67	2	68			
11	おっぱい冊子（思春期編）配布啓発	●	配布数	冊	849	954	950	A		
			事業費	千円	373	136	166			
12			申請者数	人						
			事業費	千円						
13			事業費	千円						
			事業費	千円						
14			事業費	千円						
			事業費	千円						
15			事業費	千円						
			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	13,146	11,841	12,952		
職員人件費等		業務量（人工数）			3.13人	2.50人	【業務評価】			
		人件費（千円）		B	22,164	17,838	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	35,310	29,679			
財源内訳			国庫支出金		546	325				
			県支出金		546	325				
			地方債							
			その他		9	7				
			一般財源		34,209	29,022				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
乳幼児の成長発達に合せた各種事業を展開する中で、発達障害を早期に発見し、発達の気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行うことにより、子どもの育ちを支援するとともに保護者の育児不安に対応する業務で、乳幼児期から学童期への一貫した支援として重要であることから、8を最重点化業務とする。また同様に4、5を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 おっぱい育児推進を母子保健事業の要としており、母乳栄養率は一つの指標と考えている。母乳栄養率は全国・県内と比べても、高い率を維持している。また、発達のふしめとなる健診は重要であり、未受診者勧奨を行い、乳幼児健診の受診率は高い率になっている。そして、発達が気になる子どもやその保護者に対し、適切な支援を行う体制もできてきている。また、各事業で把握する気になる家庭については、子ども相談センター「きゅっと」等関係機関と連携を図り支援を行っている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の成長発達に合わせた各種事業を実施し、保護者の育児不安にも随時対応できる業務体制としており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 住民に身近な市が、母子に密着した支援を実施し、県においては、特定疾病等があるハイリスク児の支援を主に行っており、適切な役割分担がなされている。成長発達について支援が必要なケースや要保護世帯の乳幼児等について、各事業間の連携や関係機関との連携強化により適切な支援につながる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	640 - 7 - 3	作成者氏名	小熊 紀美恵	連絡先	0833-74-3007	
事務事業名	母子保健事業（母子保健推進員事業）		担当課	健康増進課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	
				目 3	保健指導費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 2	項目 1	ゆたかな人間性と可能性を大切に心温かい人が育つまち		第2次総合計画 105頁
	重点目標			安心して子どもを生み育てるために		
	政策			子育て支援の充実		

対象	地域の母子（乳幼児）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	母子保健推進員活動強化を通じた地域の母子（乳幼児）への支援
事務事業の概要	研修会の実施により地域の母子の身近な相談役及び行政と地域の母子をつなぐパイプ役としての母子保健推進員の資質向上を図るとともに、母子保健推進員の家庭訪問事業、子育ての輪づくり運動の実施を支援し、育児不安の軽減、母子の孤立化の防止等より母子保健の向上を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
母子保健推進員研修参加率	%	78.0	73.6	80.0	92.0%	75.0	
こんにちは赤ちゃん訪問 訪問率	%	100	100	100	100.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	妊婦家庭訪問 ●	訪問件数	件	704	621	650	A	
		事業費	千円	127	125	127		
2	乳幼児家庭訪問 ●	訪問件数	件	7,880	7,128	7,000	A	
		事業費	千円	1,031	817	893		
3	こんにちは赤ちゃん訪問 ●	訪問率	%	99	100	100	A	◎
		事業費	千円	72	66	80		
4	子育ての輪づくり運動 ●	参加者数	人	1,751	1,552	1,700	B	
		事業費	千円	270	270	270		
5	母子保健推進員研修 ●	参加率	%	78	74	75	B	○
		事業費	千円	110	49	67		
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				1,610	1,327	1,437		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.66人	0.42人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		4,673	2,997	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				6,283	4,324			
財源内訳		国庫支出金		7	32			
		県支出金		7	32			
		地方債						
		その他						
		一般財源		6,269	4,260			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
全数把握によりきめ細やかな支援につなげていくことができることから、3を最重点化業務とする。母子保健推進員は、地域の身近な相談役であることから、資質向上に向けた研修が必要であるため、5を重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 母子保健推進員の研修参加率は目標に近い数値を毎年度確保しており、資質の向上が図られていると考える。母子保健推進員は、妊娠中から家庭に訪問し、気になる家庭については、連絡がある等連携もとれ、地域での見守り役にもなっている。こんには赤ちゃん訪問も全数把握できており、継続支援が必要な家庭への支援につながっている。約2%の家庭が継続支援が必要となっており、育児不安の増大、母子の孤立化、虐待等、様々な問題が存在しているが、地域での身近な相談役として母子保健推進員の果たす役割は今後も重要となってくるものとする。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 母子保健推進員の活動を強化、地域の母子を支援する業務となっており、適切な組合せと考える。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 母子保健の推進は市の責務であり、これらの業務の実施主体は市とすることが妥当である。一方、母子保健推進員も自分たちで母子保健推進協議会を組織し、会員相互の連携を図り、会員が協力して子育ての輪づくり運動を独自に展開している。健康増進課と母子保健推進員及び協議会の連携も図れており役割分担は適切である

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 (課長名)	柏木 裕美	最終評価責任者 (部長名)	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	520 - 1 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1470
事務事業名	環境衛生推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
第2次 総合計画	基本目標	コード	1	項目	限りない市民力・地域力がゆたかに花開くまち 地域の活性化のために 協働による地域づくり
	重点目標	1			
	政策	1			
					第2次総合計画 83頁

対象	道路側溝	意図 (対象をどのようにしたいのか)	清掃の実施を支援し、衛生的な生活環境の確保を図る。
事務事業の概要	自治会等が実施する道路側溝の清掃を支援するために、土のう袋の配布や溝土運搬車両の借上手配を行い、衛生的な生活環境の確保を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
支援実施件数	件	66	67	75	89.3%	70	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	薬剤散布	散布日数	日	0	—	—		
		事業費	千円	0	—	—		
2	道路側溝清掃	実施件数	件	66	67	70	A	◎
		事業費	千円	1,357	1,441	1,657		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	1,357	1,441	1,657	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.30人	0.30人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	2,124	2,141	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し	
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	3,481	3,582		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,481	3,582			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
側溝の維持管理については、地元住民で行うことが理想であり、自治会等による側溝清掃を推進し、生活環境の向上が図られ、衛生保持につながることから最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 側溝清掃は、自治会等によるボランティアで行われており、出された側溝土を市が回収することによって、市民にとって実施しやすい環境が保持されるとともに、地域の良好な生活環境が維持されている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 自治会等のボランティアによる側溝清掃の支援は、地域の良好な生活環境の維持を目的としており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 道路側溝等の維持管理は本来市が行う業務であるが、地域の良好な生活環境の維持は、地域に住む市民との協働により成り立つところも大きいことから、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小山 昌義	最終評価責任者 （部長名）	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	510 - 2 -	作成者氏名	松岡 宏	連絡先	0833-72-1466	
事務事業名	公害対策事業	担当課	環境政策課			
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	
				目 5	公害対策費	
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち	
	重点目標		1			自然を守り育てるために
	政策		1			自然敬愛都市の実現
第2次総合計画 146頁						

対象	市民及び市民の生活環境	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内の大气環境や水環境等を監視するとともに、市民から寄せられる公害に係る苦情や問い合わせについて迅速な対応を行うことにより、市民の安心・安全な生活環境を維持する。
事務事業の概要	大气環境、水環境（河川、海域、工場排水等）、悪臭及び自動車騒音の監視を行うとともに、市民や事業者からの公害に係る苦情や問い合わせに対応する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
BOD（島田川水系）の環境基準適合状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0	
COD（A類型海域）の環境基準適合状況	%	10.0	70.0	100.0	70.0%	100.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	大气環境監視 ●	測定回数	回	365	-	-	A	
		事業費	千円	3,006	0	0		
2	水質調査（河川及び海域） ●	測定回数	回	8	8	4	A	○
		事業費	千円	2,570	3,024	3,024		
3	工場排水水質調査 ●	測定回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	248	258	357		
4	大和工業団地排水等水質調査 ●	測定回数	回	1	1	1	A	
		事業費	千円	346	370	508		
5	悪臭測定 ●	測定回数	回	1	1	1	A	
		事業費	千円	378	389	519		
6	自動車騒音測定 ●	測定回数	回	1	1	1	A	
		事業費	千円	492	1,179	1,683		
7	瀬戸内海環境保全協会負担金 ●	会議等参加回数	回	2	2	2	A	
		事業費	千円	25	25	25		
8	公害防止協定等の締結 ●	締結件数	件	0	0	-	A	
		事業費	千円	0	0	0		
9	公害関係苦情等対応 ●	対応件数	件	21	25	0	A	◎
		事業費	千円	270	408	381		
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	7,335	5,653	6,497	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.60人	0.60人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	3,834	3,855	A: 達成済 目標水準プラス見直し	
人件費を含む総事業費（千円）				A+B	11,169	9,508	B: 実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金				C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
		県支出金				D: 業務廃止・完了の意向		
		地方債				E: 29年度を以て廃止・終了		
		その他				F: 一時的に実施無し		
		一般財源			11,169	9,508		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
公害に係る市民からの苦情や問い合わせについては、その原因により市民の健康に重大な影響を及ぼす可能性があることから、最重点化業務と考え、迅速な対応を行うこととする。 水質調査については、水質の悪化が周囲の環境に広く影響を及ぼすことも考えられるため、市民の安心・安全な生活環境の維持を図ること目的として、継続的に監視を行い、重点的に取り組むこととする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 大気や水は、人が生活や経済活動を行う過程において少なからず汚染してしまうことになるが、これらの物質は人が生きる上で必要不可欠な要素であり、その状態を継続的に監視していくことは、市民の安心・安全な生活環境を維持する上で大変重要である。監視結果がより良いものへと改善されるよう、また継続的に良い結果となるよう、環境行政を推し進めていく必要がある。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する監視業務と、市民からの公害に対する苦情対応で構成されており、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民の安心・安全な生活環境を維持するために実施する様々な監視業務であり、行政が実施することは妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	植本 一彦	最終評価責任者 （部長名）	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	640 - 11 -	作成者氏名	林 加代子	連絡先	0833-74-3007
事務事業名	大和保健センター管理運営事業		担当課	健康増進課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 1	保健衛生費
				目 7	保健センター費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 健康づくりの推進
	重点目標		1		
	政策		2		
					第2次総合計画 124頁

対象	大和保健センターを利用している団体	意図 (対象をどのようにしたいのか)	法に基づいた施設の維持管理を行うことにより、適切な環境で施設を利用する。
事務事業の概要	大和保健センターの維持管理		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
利用団体	団体	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
1	大和保健センター管理運営事業	利用団体数	団体	1	1	1	B	◎
		事業費	千円	539	455	547		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A					539	455	547	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.09人	0.10人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		637	714	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,176	1,169	C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し		
財源内訳		国庫支出金				D：業務廃止・完了の意向		
		県支出金				E：29年度を以て廃止・終了		
		地方債				F：一時的に実施無し		
		その他		75	72			
		一般財源		1,101	1,097			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
大和保健センター管理運営事業一つで構成されているが、事業を進めるうえで必要なため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 平成25年8月以降は大和総合病院の院内保育（目的外使用）のみの利用となり、上下水道料や燃料費の負担は大和総合病院に移管し、電気保安委託、防火施設点検委託、電気使用料など、最低限の維持管理事業となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 最低限の施設の維持管理業務のみで妥当である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の機能が移行期にある公共施設については、利用方法が決まるまで、市で維持管理することが妥当である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	柏木 裕美	最終評価責任者 （部長名）	都野 悦弘
--------------------	-------	------------------	-------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	520 - 4 -	作成者氏名	守田 正之	152	0833-72-1471
事務事業名	不燃物・可燃ごみ等収集事業		担当課	環境事業課	
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 2	じん芥処理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 循環型社会の構築
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 151頁

対象	不燃物・可燃ごみを排出する市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	不燃物・可燃ごみの適切かつ効率的な排出を促し、循環型社会の構築を図る。
事務事業の概要	不燃物・可燃ごみの適切かつ効率的な排出を促し、循環型社会の構築を図る。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
ごみ収集・処理対策の充実 (市民アンケート)	%	64.3	63.3	65.0	97.4%	65.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	ごみカレンダー作製、配布業務	作製部数	部	28,000	27,500	27,500	A	○
		事業費	千円	713	714	1,140		
2	ごみ収集委託等業務	事業費	千円	180,567	183,966	184,376	A	◎
		搬出量	kg	3,130	2,810	3,000	A	○
3	牛島地区不燃ごみ運搬業務	事業費	千円	648	648	648		
		収集件数	件	1,461	1,674	1,700	A	
4	粗大ごみ収集業務	事業費	千円	1,468	1,506	1,506		
		分別処理量	kg	210,030	193,920	264,000	A	
5	新聞・雑誌等の分別処理業務	事業費	千円	1,512	1,396	1,901		
		販売枚数	千枚	4,327	4,414	4,650	A	
6	指定ごみ袋取り扱い業務	事業費	千円	42,916	37,922	45,668		
		整備件数	箇所	27	27	35	A	
7	ごみ収集施設設置費補助金	事業費	千円	439	827	1,036		
		処理数	頭数	29	34	46	A	
8	犬、猫死体処理業務	事業費	千円	313	367	497		
		ダウンロード件数	件	2,183	3,510	5,000	A	
9	ごみ分別アプリ更新業務	事業費	千円	259	259	260		
		作製部数	部	—	30,000	—	A	
10	ごみ分別事典作製業務	事業費	千円	—	2,160	—		
		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				228,835	229,765	237,032		
職員人件費等		業務量(人工数)		10.21人	10.21人	【業務評価】		
		人件費(千円) B		72,297	72,848	A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 29年度を以て廃止・終了 —: 一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費(千円) A+B				301,132	302,613			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他		50,770	51,557			
		一般財源		250,362	251,056			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
一般廃棄物の処理は、市の責務であり、管轄する区域内の住民から排出される一般廃棄物を基本計画に従って収集し、処分しなければならないものとされていることから、最重点化する。牛島地区不燃ごみ運搬業務も同様の理由から重点業務とし、上記2点を円滑に推進していくために、ごみカレンダー作製、配布業務を重点業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 本市のごみの分別は他市に比べて比較的細別化されているが、市民のごみに対する理解や意識は高く、収集・処理に関して「満足・やや満足」とする回答も6割を超えており、当該事務事業の成果は得られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一般廃棄物を適正に処理するための業務であり、適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一般廃棄物を適正に処理する責務は市にあるため、適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小山 昌義	最終評価責任者 （部長名）	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	520 - 7 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1470
事務事業名	適正処理推進事業	担当課	環境事業課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 2	じん芥処理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 循環型社会の構築
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 151頁

対象	医療廃棄物の排出者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適正処理を推進する。
事務事業の概要	医療廃棄物は、本市の一般廃棄物を処理している恋路クリーンセンター及びこぼーくでの処理ができないことから、処理費の一部を交付することで適正処理を促す。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
医療廃棄物不適正投棄件数	件	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名	単位	28年度実績	29年度実績	30年度目標		
		事業費	単位	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
1	魚あら処理経費の補助業務	処分量	t	0	—	—		
		事業費	千円	0	—	—		
2	医療廃棄物処理費の交付業務	事業費	千円	290	290	290	A	◎
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	290	290	290	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.15人	0.15人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
		人件費（千円）		B	1,070			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	1,352	1,360		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		1,352	1,360			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
医療機関が実施する在宅医療廃棄物の適正処理と事業者による自己回収ルートの構築を支援することから、最重点化業務とする。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 在宅での医療廃棄物については医療機関が回収しているが、処理にかかる費用の一部を負担し適正な処理を行うよう促すことで、医療廃棄物の投棄は見られていない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家庭から排出される在宅医療廃棄物は一般廃棄物に位置づけられ、廃棄物処理法上、本来、市が処理責任を負うことから、専門知識を有し、安全性が確保できる医療機関の協力により、在宅診療等される中で回収し、適正処理を行っていることから適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 感染性在宅医療廃棄物は年々増加傾向にあるが、安全対策等の問題があり、市で収集できないため医療機関で回収し適正処理をしていることから、市が処理費用の一部を補助することは適切である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	小山 昌義	最終評価責任者 （部長名）	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	540 - 1 -	作成者氏名	山近 一成	連絡先	0833-72-1437	
事務事業名	し尿処理事業	担当課	深山浄苑			
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費	
				目 3	し尿処理費	
第2次 総合計画	基本目標	コード 4 1 4	項目	自然と都会が潤いゆたかに調和したまち		第2次総合計画 154頁
	重点目標			自然を守り育てるために		
	政策			公共用水域の保全		

対象	くみ取り式トイレ及び浄化槽の所有者または占有者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心できる生活環境衛生の確保を行う。
事務事業の概要	受入貯留設備、主処理設備、高度処理設備、乾燥焼却設備等の安定運転、水質管理に必要な薬品等の在庫管理及び計画的な発注により、し尿及び浄化槽汚泥の適正かつ効率的な処理を行うことで、地域の環境を保全していく。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
年間処理量（し尿）	kℓ	2,111	1,743	-	-	-	
年間処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	11,092	11,019	-	-	-	
年間処理量（牛島）	kℓ	57	50	-	-	-	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	薬品発注業務	メタノール購入量	k g	7,200	8,120	9,000	A	
		事業費	千円	10,295	8,865	11,355		
2	消耗・修繕部品発注業務	自主修繕件数	件	12	17	15	A	
		事業費	千円	2,149	1,998	1,527		
3	焼却炉燃料発注業務	A重油使用量	kℓ	68,000	63,500	68,000	A	
		事業費	千円	6,393	6,820	7,712		
4	光熱水費管理業務	年間電気使用量	k w h	720,336	695,832	756,000	A	
		事業費	千円	13,373	14,114	15,480		
5	受入貯留設備運転管理業務	設備の稼働時間	時間	1,684	1,580	1,600	A	
		事業費	千円	0	0	0		
6	主処理・高度処理設備運転管理業務	凝集膜の稼働時間	時間	2,513	2,723	2,800	A	◎
		事業費	千円	0	0	0		
7	乾燥焼却設備運転管理業務	焼却設備の稼働時間	時間	861	820	840	A	
		事業費	千円	0	0	0		
8	水質試験業務	水質試験回数	時間	38	42	52	A	○
		事業費	千円	0	0	0		
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				32,210	31,797	36,074		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.28人	2.21人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		16,145	15,768	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 —：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A + B				48,355	47,565			
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
一般財源				48,355	47,565			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
処理施設の生物処理や膜施設を含む高度処理の管理が最重要であるため、「主処理・高度処理設備運転管理業務」を最重点化項目に選択した。また、各槽の水質を分析し、その分析値を指標にして、曝気風量や汚泥の引抜き量等を調整し、良質な放流水を排出する必要があるため、「水質試験業務」を重点化項目に選択した。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 年間処理量（し尿、浄化槽汚泥及び牛島共）は減少となった。適切な曝気槽濃度となるよう管理し、最適な薬品（メタノール等）添加量を考慮した運転に心がける。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するためには、構成業務を確実に実行する必要があるため、成果指標を達成実現するための業務として適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事務事業全体は、深山浄苑が主体となって進めて行くことが適切である。搬入業者（市内3業者）に対し、し尿及び浄化槽汚泥の搬入計画を毎月提出させる等協力を実施して、より計画的に安定した維持管理を実現する。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	中本 隆玄	最終評価責任者 （部長名）	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------

平成30年度事務事業評価シート（平成29年度決算）

事業コード	530 - 1 -	作成者氏名	国光 博己	連絡先	0833-72-1485
事務事業名	浄化槽設置助成事業	担当課	下水道課		
予算費目	一般会計	款 4	衛生費	項 2	清掃費
				目 3	し尿処理費
第2次 総合計画	基本目標	コード	4	項目	自然と都市が潤いゆたかに調和したまち 自然を守り育てるために 公共用水域の保全
	重点目標		1		
	政策		4		
					第2次総合計画 154頁

対象	生活雑排水を公共用水域に排出している個人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	合併浄化槽の設置を促進することで、生活雑排水の排出を抑制する。
事務事業の概要	合併浄化槽の設置に際し、補助金を交付することにより、合併浄化槽の設置を促進する。		

事務事業の成果指標	単位	28年度実績	29年度			32年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
合併浄化槽普及率（認可区域外）	%	45.8	45.2	45.5	99.3%	48.8	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	28年度実績 28年度決算	29年度実績 29年度決算	30年度目標 30年度予算		
1	浄化槽設置助成（認可区域外） ●	補助基数	基	21	19	30	B	◎
		事業費	千円	9,680	8,850	13,779		
2	浄化槽設置助成（認可区域内） ●	補助基数	基	8	7	5	B	○
		事業費	千円	3,572	3,270	2,259		
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円） A				13,252	12,120	16,038		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.80人	0.80人	【業務評価】		
		人件費（千円） B		3,174	3,150	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：29年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し		
人件費を含む総事業費（千円） A+B				16,426	15,270			
財源内訳		国庫支出金		1,746	4,213			
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		14,680	11,057			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
下水道認可区域外や下水道接続が困難な地域にお住まいの方に浄化槽設置助成を行うことで、浄化槽設置者負担の軽減が図れるとともに、生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止し、市民の生活環境の向上を図ることができる業務であるため。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 29年度目標値には達成していないが、浄化槽設置助成については、光市生活排水処理基本計画に基づき平成29～33年度の5年間で150基の設置を計画している。なお、平成24年度からは、下水道認可区域においても長期間下水道接続が困難な宅地について助成を開始したところであり、今後、補助基数の増加が予測される。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業の主目的は公共用水域の保全であり、合併浄化槽を設置することで、生活排水をそのまま放流することを抑制し、衛生的な生活環境を確保し推進することは適切な事務事業であると考ええる。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 公共用水域の保全は地方公共団体の責務であることから、市民の生活環境の向上を図るためには欠かすことの出来ない事業と考える。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	森重 哲昌	最終評価責任者 （部長名）	小田 淳
--------------------	-------	------------------	------